

施策

1

生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実

魅力
現状
課題

- ① 本市の平均寿命は、平成27年では男女とも県平均を上回っており、女性においては県内1位となっています。このような中、生活習慣病の増加等により、単に寿命を延ばすのではなく健康寿命^{※1}を延ばすことの重要性が高まっています。

介護予防事業リーダーが、住んでいる地域において、主体的に運動教室を開催・運営し、地域住民と一体となって健康づくりに取り組んでいます。このような取組を更に進めることで、高齢になっても自立をして豊かな生活を送れるように、市民一人ひとりが食事や運動、喫煙など生活習慣に対する健康意識を高め、病気になりにくい健康な体を作り維持していくことが求められています。

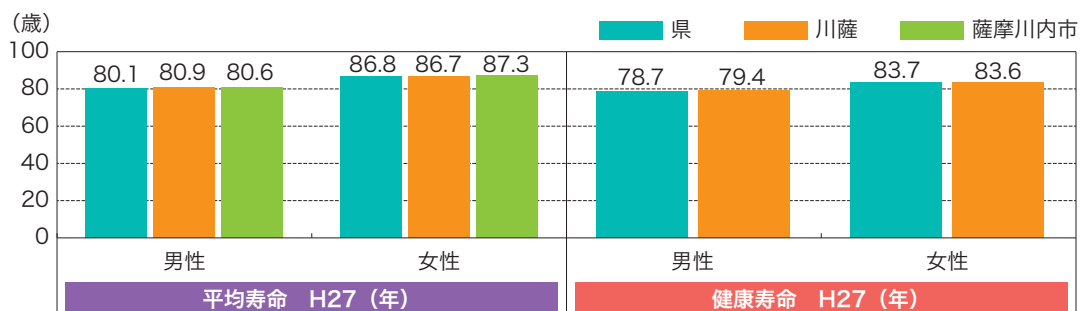
- ② がんなどの生活習慣病やこころの病を抱えている人が増加しています。生活習慣病予防の取組として、生活習慣の改善支援や野菜摂取を推進していますが、特に本市は男性の肺がんと脳血管疾患の死亡率が高いことから、がん検診や生活習慣病予防のための健康支援などが必要となっています。

また、新型インフルエンザ等の感染症の発生や蔓延を防止するために、定期予防接種や任意予防接種の多様な助成制度を設けており、今後も受診率の向上を図ります。

- ③ 北薩地域における本市の医療体制は、救急医療も含め、安全・安心な医療体制が維持されている状況にありますが、産科、小児科を中心に医師、看護師の不足が目立っており、医療体制の堅持や救急医療機関の適正利用など地域全体としての対策が求められています。

特に、甕島地域においては、医療従事者が不足しており、その対策が急務となっています。また、診療施設の維持補修や医療機器の整備を計画的に実施するとともに、蘭牟田瀬戸架橋の完成を見据え、診療施設を効率的に配置する必要があります。

平均寿命・健康寿命



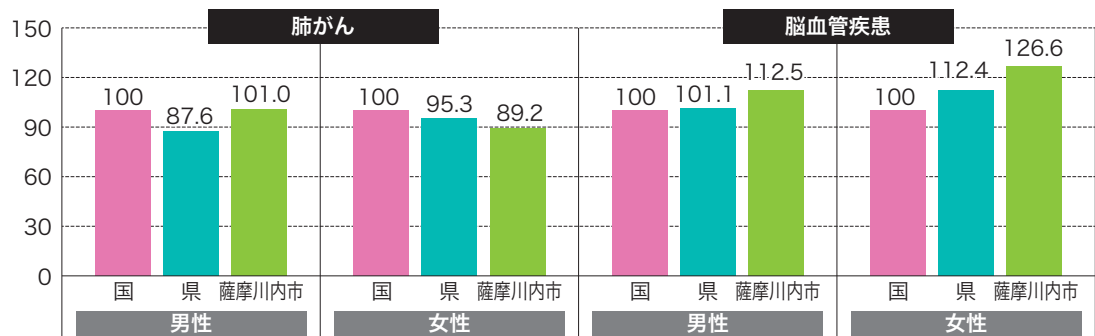
※平均寿命及び健康寿命は、圏域を算出するため厚生労働科学研究健康寿命のページ「健康寿命算定プログラム 2010～2015」を活用し算出しているため、国が公表した平均寿命・健康寿命とは数値が異なる。

資料：国勢調査、人口動態統計、鹿児島県医療福祉課調べ

※1 健康寿命：健康上の問題がない状態で日常生活を送ることができる期間



肺がんと脳血管疾患の標準化死亡比（H25～29の5年間の平均で、国を100とした場合）



資料：鹿児島県健康増進課調べ



家庭教育学級

めざす姿

健康に対する市民の意識が向上し、
地域に求められる医療体制が整っている。

成果指標
と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①～②野菜を毎日食っている人の割合	%	78.1 (H30)	85 (R6)
①～②野菜料理を1日5皿以上食べる人の割合	%	11.1 (R1)	20 (R6)
①～②特定健康診査受診率	%	57.6 (H29)	70 (R6)
③休日や夜間など緊急時の医療体制対応率	%	71.9 (H30)	73 (R6)

施策の
方向性

① 健康に対する市民意識の向上(総合戦略)

- ◆自分の健康づくりに関心を持ってもらうため、全ての世代に対し、フレイル^{※2}予防等を含めたポピュレーションアプローチ^{※3}を充実します。

② 健康づくりの推進(総合戦略)

- ◆疾病の予防や早期発見・早期治療につなげるため、特定健康診査、人間ドック、がん検診など、各種検診を充実し、受診しやすい体制を整えるとともに、感染症などの発生・蔓延防止対策の充実を図ります。
- ◆健診受診後の必要な情報の提供や相談、指導を充実します。

③ 医療体制の整備(総合戦略)

- ◆在宅当番・夜間当番病院の維持、休日の医師及び看護師等の確保、救急医療に関する情報提供など、安心して医療を受けられるよう、医療機関と行政が連携し、救急医療体制を堅持します。
- ◆甕島地域の医療体制については、診療施設の効率的配置及び充実を図り、医師、看護師の負担を軽減することによる安定的な医療体制の確保に努めます。

※2 フレイル：加齢に伴う身体的、社会的、精神心理的側面における様々な脆弱化状態。また、適切な評価・対策を行うことで、悪化を防いだり改善したりすることも可能な状態

※3 ポピュレーションアプローチ：年代を問わず市民全員を対象にした食育、運動、歯と口の健康、適正飲酒、禁煙といった健康意識向上のための取組

施策体系

生涯を通じた
健康づくりの推進と
医療体制の充実① 健康に対する市民意識の向上^地② 健康づくりの推進^地③ 医療体制の整備^地※^地は総合戦略のうち、「地域づくり」分野のこと。市民と
行政の
役割分担

市民

- 市 民 ◆ かかり付け医を持ち、医療機関の重複受診やコンビニ受診^{※4}を避けましょう。
- ◆ 自分の健康や生活習慣に関心を持ち、健康づくりに努めましょう。
-
- 事 業 者 ◆ 従業員の健康づくりを積極的に支援しましょう。
-
- 地 域 ・ 団 体 ◆ 疾病予防に努めるとともに、健康づくりに対する意識を醸成しましょう。
- ◆ 健康に関する知識の普及啓発に努め、地域で誘い合って各種検診を受診しましょう。
-
- 医 療 機 関 ◆ 適切な医療の提供とともに、医療従事者の確保と育成に努めましょう。

行政

- ◆ 健康づくりに対する市民意識向上のための普及啓発に努めるとともに、健康づくり事業を推進します。
- ◆ 適切な医療の提供とともに、夜間当番病院やその他の医療機関の診療科目等の医療環境に関する情報を適切に周知します。
- ◆ 夜間・休日を問わず、安心して医療が受けられる医療体制の確立を目指します。

※4 コンビニ受診：軽症患者が、本来重症者の受入れを対象とするはずの救急外来を、夜間や休日の時間帯に受診する行為のこと。

施策
2

安心して子どもを産み育てられる支援の強化

魅力
現状
課題

- ① 本市の合計特殊出生率は、国や県と比較して高い水準を維持しています。
一方、未婚率の上昇や晩婚化の傾向は続いています。独身でいる理由^{※1}の1つとして「適当な相手にめぐり会わない」、また、結婚に踏み切れない理由^{※1}の1つとして「経済的理由」が挙げられます。
結婚は個々の自由な意思決定に基づくものですが、結婚を希望する人が結婚できるよう支援する必要があります。
- ② 本市では、不妊・不育治療^{※2}費助成や、高校修了年齢までの医療費無料化など安心して子育てができる充実した各種制度を展開しています。
しかしながら、妊娠・出産に対し不安を残したままの女性や、若年妊娠などリスクの高い女性の妊娠届出が増加しているほか、依然として経済的な面で子育てに不安を感じている保護者もいます。
このことから、引き続き、妊娠・出産・子育ての各段階における多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を展開していく必要があります。
- ③ 本市では、平成25年度から保育施設において待機児童が発生していますが、年次計画を立て、計画的に保育施設の定員拡充を図っており、「待機児童ゼロ」に近づいてきています。
なお、令和元年度から幼児教育・保育の無償化が実施されたことにより、今後、保育需要の拡大が見込まれることから、今後も保育需要を見極めながら、保育士確保を含め、待機児童対策に取り組む必要があります。
さらに、安心して子育てができるように、また、保護者の就労を支援する観点からも、就労形態や保育ニーズに応じた様々な支援に取り組む必要があります。
- ④ 育児について、周りに相談できる人がいないために、不安を抱えている保護者が多く見られることから、相談体制の拡充に併せ、教育機関のみならず地域や事業所などとの連携をより一層強化し、迅速に対応できる見守り体制を構築する必要があります。

児童相談種類別延べ件数の状況

区分 年度	養護相談		保健	障害	非 行		育成相談				その他	合計
	虐待	その他			ぐ 犯	触 法	性格行動	不登校	適 正	育児しつけ		
H28	56	142	12	3	1	4	18	77	0	5	46	364
H29	56	158	6	8	5	3	21	41	2	3	60	363
H30	67	248	7	2	5	0	10	29	3	14	57	442

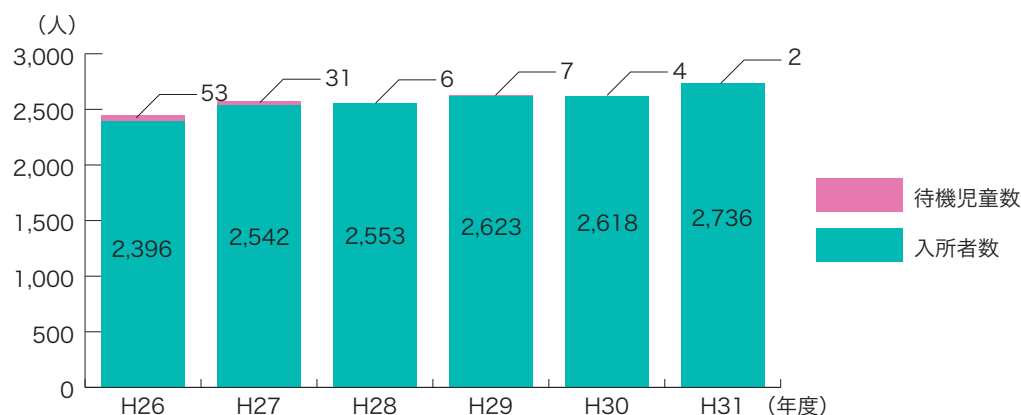
資料：障害・社会福祉課

※1 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）に基づく結果
※2 不育治療：不育症（妊娠しても、流産を繰り返したり、死産になってしまったりすること。）に対する治療のこと。



入所者数・待機児童数の推移

各年度4月1日現在



資料：子育て支援課

めざす姿

子育てしやすい環境が整い、
安心して産み育てることができている。

成果指標
と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①婚姻件数	件	434 (H29)	450 (R5)
②合計特殊出生率	人	1.88 (H29)	1.90 (R5)
③待機児童数	人	2 (H31)	0 (R6)
④この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	95.5 (H30)	97 (R6)

合計特殊出生率の推移

区分 年度	国	鹿児島県	薩摩川内市
H27	1.45	1.70	1.94
H28	1.44	1.68	1.86
H29	1.43	1.69	1.88

資料：統計さつませんだい

施策 2

安心して子どもを産み育てられる支援の強化

施策の
方向性

① 出会い・結婚新生活の支援(総合戦略)

- ◆結婚を希望する人が結婚できるよう、引き続き、出会いの場の提供を行うとともに、結婚新生活に伴う経済的負担の軽減を図ります。

② 多様なニーズに応じた子育て支援の充実(総合戦略)

- ◆安心して出産し、育児ができるように、母子健康手帳の交付や妊婦健康診査といった産前の支援、新生児訪問や母子相談といった産後の支援により、母と子の保健・医療の充実を図ります。
- ◆「もう1人持ちたい」と思う子育て世帯の夢をかなえるため、妊娠・出産・子育ての各段階に応じた支援を行います。

③ 保育サービスの充実(総合戦略)

- ◆引き続き、待機児童の解消に取り組むとともに、社会経済状況の変化や保護者の就労形態の多様化、核家族化などによる多様な保育ニーズに応えるため、保育園の効率的な配置や放課後児童クラブの積極的な活用等、保育サービスの充実に努めます。

④ 子育て相談体制の充実(総合戦略)

- ◆子どもを安心して育てられる環境を作るため、現在の相談体制や地域による見守りの取組を継続するとともに、関係機関との連携強化に努めます。
- ◆妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターを中核に、子育て支援体制の一体化を図ります。



放課後児童クラブ



赤ちゃんの駅ステッカー



子育て相談会

施策体系

安心して子どもを
産み育てられる
支援の強化① 出会い・結婚新生活の支援[㊦]② 多様なニーズに応じた子育て支援の
充実[㊦]③ 保育サービスの充実[㊦]④ 子育て相談体制の充実[㊦]

※㊦は総合戦略のうち、「結婚・出産・子育て」分野のこと。

市民と
行政の
役割分担

市民

市 民 ◆ 出産や育児に対する理解を深め、家族が共に協力し、子育てに取り組みましょう。

事 業 者 ◆ 不妊・不育治療や、出産・育児に対する理解を深め、子育てしやすい職場環境の整備に努めましょう。

地域・団体 ◆ 子育て家庭への支援や地域での見守りに努めましょう。

行政

- ◆ リスクの少ない妊娠ができるよう思春期からの教育を支援します。
- ◆ 安心して出産ができるよう相談体制や経済的負担の軽減等、支援の充実を図ります。
- ◆ 子育てしやすい環境づくりのため、多様なニーズに応じた育児支援の充実に努めます。

施策 3

地域が支える高齢者福祉の充実

魅力 現状 課題

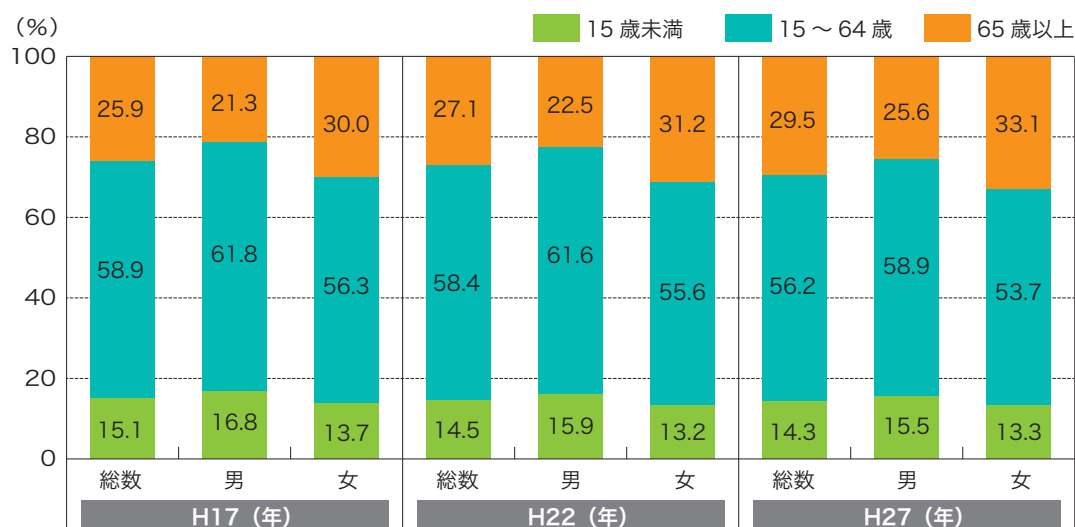
- ① 本市の平均寿命は、平成27年では男女とも県平均を上回っており、女性においては県内1位となっています。

このため、高齢者が地域で安心して生き生きと暮らせるよう健康寿命^{※1}を延ばし、介護が必要な状態にならないための取組がより一層重要です。

一人暮らしや高齢者のみの世帯の増加、認知症等への課題に対しては、介護予防の取組に高齢者が気軽に参加できるよう、ミニデイやサロン等を展開していますが、実施回数や開催場所・内容等の実施方法を工夫するとともに、継続して実施できるよう地域の状況に応じた介護プログラムにする必要があります。また、末永くより健康な状態で日常生活を送ることができるよう、重症化防止の取組を行っていく必要があります。

- ② 高齢者の社会参加ニーズは高く、地域の社会的な活動への参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいや介護予防等にもつながるため、積極的な取組を推進しています。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域主体で見守り支え合う事業を展開しています。さらに、家族や福祉事業者、警察等関係機関が連携し、役割を分担しながら解決を図るための取組を継続して進め、持続可能な地域包括ケアのネットワークを構築することが不可欠です。
- ③ 介護保険事業についても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう必要な居宅サービスの提供に努めています。一方、介護関連職種における有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、介護分野において、人材の確保は喫緊の課題となっています。

年齢3階層別人口の推移



資料：国勢調査

※1 健康寿命：健康上の問題がない状態で日常生活を送ることができる期間



介護予防教室（ミニデイ）

めざす姿

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、
個人の尊厳や生きがいが尊重され、
地域で支え合いながら安心して生活している。

成果指標
と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①過去1年間の介護予防元気づけ事業への参加率 (ポイント転換者数/65歳以上人口数)	%	28.1 (H30)	30 (R6)
②認知症サポーター養成者数 ※H19年度からの累計	人	17,205 (H30)	20,000 (R6)
③第1号被保険者のサービス受給者のうち、 在宅サービス受給者の割合 (在宅サービス/(在宅サービス+施設サービス))	%	76.5 (H30)	79 (R6)

施策 3

地域が支える高齢者福祉の充実

施策の
方向性

① 介護予防と生きがいのづくりの推進(総合戦略)

- ◆高齢者が、住み慣れた地域で安心してこころ豊かに暮らしていけるよう、健康や予防への関心を高め、健康・体力の維持増進や予防に向けた一人ひとりの主体的な取組を促すとともに、ニーズに合った地域活動に参加できる環境づくりを推進します。
- ◆高齢者の生きがいのづくりの推進のため、生涯学習や高齢者クラブ、シルバー人材センター等の活動内容を紹介するなど、社会参加に対する意識の啓発に努めます。

② 地域におけるケアや支え合いの推進

- ◆ボランティア等により提供される住民主体の支援を創出するなど、支援が必要な高齢者等を身近な地域で支える体制づくりを促進するとともに、多職種協働による個別事案、地域課題の解決を図ります。
- ◆認知症の方やその家族の在宅生活を支援するため、認知症の方への理解を深めるための啓発や早期発見・早期支援の取組を推進します。

③ 介護保険事業による居宅サービス等の充実

- ◆住み慣れた地域で暮らし続けられるよう訪問・通所介護など居宅サービスの確保を図るとともに、介護老人福祉施設やグループホームなど、施設・居宅系サービスの充実に努めます。また、福祉・介護人材等の確保・育成やサービスを提供する事業者への支援・指導を強化し、サービスの維持と質の向上を図ります。



認知症に関するイベント

施策体系

地域が支える
高齢者福祉の充実

① 介護予防と生きがいづくりの推進^地

② 地域におけるケアや支え合いの推進

③ 介護保険事業による居宅サービス等の充実

※^地は総合戦略のうち、「地域づくり」分野のこと。

市民と
行政の
役割分担

市民

市民

- ◆ 地域行事等へ積極的に参加するように努めましょう。
- ◆ お互いが見守りや支え合いに努めましょう。

地域・団体

- ◆ 高齢者が社会参画しやすい環境づくりに取り組みましょう。
- ◆ 地域で見守り支え合うネットワークの構築に取り組みましょう。

福祉事業者

- ◆ 高齢者が利用しやすい施設環境の整備に努めましょう。

行政

- ◆ 地域での見守り支え合うネットワークの構築を支援します。
- ◆ 地域包括支援センター、在宅介護支援センター及び在宅医療支援センターなど相談体制を充実し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の強化に取り組みます。
- ◆ 高齢者クラブ等の活動を支援し、高齢者の生きがいづくりに取り組みます。

施策
4

地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

魅力
現状
課題

- ① 全ての市民が、障害の有無にかかわらず分け隔てなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現が求められています。

本市においては、基幹相談支援センターを中核にした相談支援体制の整備や関係機関とのネットワークづくりの構築に努めています。

引き続き、障害者が必要な支援を受けながら、自らの意思に基づき社会のあらゆる活動に参加する機会を確保するとともに、障害を理由とする差別の解消に向けた取組を進めていく必要があります。

また、障害者の地域移行^{※1}と高齢化の進展に伴い、判断能力が不十分な障害者の財産管理等が求められています。

- ② 併せて、障害を早期発見し、必要な療育や特別支援教育等を受けられる体制を整備する必要があります。

- ③ 社会情勢が変化する中で生活困窮者が増加する傾向にあります。一方で、生活困窮者自立支援法が改正され、包括的な支援体制の強化が求められています。

また、生活保護受給者にとっては、自立を図るため、就労支援対策等を進めていますが、自立につながらないケースが散見されます。このような状況から、生活困窮者が主体的に就労・自立できるよう、ハローワークを始め事業者等との連携を深めるほか、個々に応じた相談支援体制を充実させる必要があります。

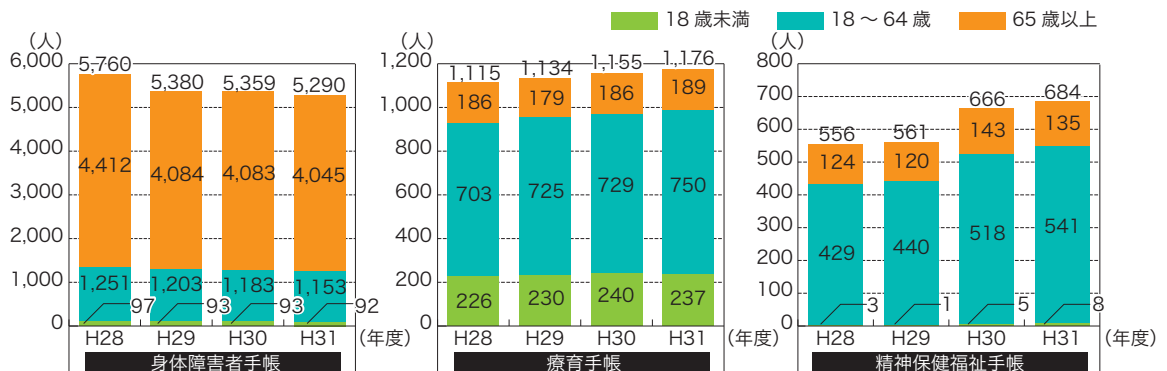
- ④ ひきこもり、虐待、生活困窮などが社会問題化していますが、これらの相談業務を一元化することで情報共有や取組の強化を図っています。

また、社会情勢の変化や少子高齢化、家族形態の変化などに伴い、市民意識や価値観の多様化、地域住民相互の連帯感の希薄化など、地域福祉を取り巻く環境は大きく変化してきており、市民一人ひとりが相互扶助の原点に立ち返り、地域に住む人々が共に助け合い、支え合う、思いやりのある地域福祉社会の構築が求められています。

さらに、これまで個人的な問題とされてきた自殺が、社会的な問題と捉えられるようになり、社会全体で対策を進めていく必要があることから、平成31年3月に薩摩川内市自殺対策計画を策定して取組をスタートさせました。

障害者手帳年代別所持者数の推移

各年度4月1日現在



資料：障害・社会福祉課

※1 地域移行：施設入所から地域生活に移行すること。



ふれあい障害者福祉大会



民生委員の活動

めざす姿

主体的・積極的に社会活動に参画し、
住み慣れた地域で、個人として尊重され、
自己決定尊重の理念のもと、
生きがいを持って自分らしく生活をしている。

成果指標
と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①就労移行支援事業利用者数	人	59 (H30)	70 (R6)
②障害児保育を実施する保育所の割合	%	42.5 (H30)	50 (R6)
③生活困窮者自立支援制度の新規相談受付 した者のうち改善等が見られた割合	%	14.5 (H30)	30 (R6)
④地域の支え合い活動を行っている ボランティア団体数	団体	73 (H30)	90 (R6)

施策 4

地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

施策の
方向性

① 障害者（児）福祉の充実

- ◆障害者（児）の社会参加の促進や家族の負担軽減等を目的にした、障害福祉サービスの提供体制や相談支援体制の充実を図ります。
- ◆障害者の就業機会の確保や事業所への啓発等、障害者の就労環境の整備及び充実を図ります。
- ◆成年後見制度の利用促進に努めるとともに、権利擁護支援ネットワークの構築を図ります。

② 障害の早期発見と障害児支援の充実

- ◆関係機関との連携強化により、障害を早期発見し、療育や特別支援教育の充実を図ります。

③ 生活困窮者の自立支援等の充実

- ◆生活困窮者への包括的な相談支援の充実を図り、生活保護受給に至ることのないように生活困窮者の生活再建に努めます。
- ◆ハローワーク・事業者等との連携を深め、生活保護受給者の自立を支援するほか、必要な生活水準の確保に努めます。

④ 地域福祉の充実

- ◆包括的な相談体制の確立とネットワーク化を図ります。
- ◆民生委員や自治会長を中心とした地域の見守り体制の充実を図ります。
- ◆ボランティア意識の高揚に努めるとともに、その活動の支援や人材の育成に努めます。
- ◆避難行動要支援者^{※2}に関する情報を地域福祉の観点から幅広く活用するための周知を行い、避難支援に対する連携と情報共有を図ります。
- ◆関係機関や民間団体と連携を図りながら、「生きることの包括的な支援」を推進し、社会全体の自殺リスクの低下に取り組みます。
- ◆罪を犯した者等が地域社会に孤立することがないように関係機関の緊密な連携に努めます。

就労移行支援事業利用者数の推移

年度	H26	H27	H28	H29	H30
利用者数（人）	43	47	47	55	59

※2 避難行動要支援者：災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの

施策体系

地域で安心して暮らせる
障害・社会福祉の充実

① 障害者(児)福祉の充実

② 障害の早期発見と障害児支援の充実

③ 生活困窮者の自立支援等の充実

④ 地域福祉の充実

市民と
行政の
役割分担

市民

- 市 民 ◆ 障害者(児)福祉、地域福祉に対する理解を深めましょう。
◆ 地域社会の一員であることを認識し、地域活動やボランティア活動に参加しましょう。

事 業 者 ◆ 障害者の積極的な雇用に努めましょう。

地域・団体 ◆ 障害者の社会参加を支援しましょう。

福祉事業者 ◆ 福祉サービスの充実、生活環境の整備に努めましょう。

行政

- ◆ 関係機関・団体との連携強化に取り組みます。
◆ 福祉サービスの充実に努め、生活環境の整備に取り組みます。
◆ 啓発・広報活動の充実に努めます。